

財務省第5入札等監視委員会
平成28年事務年度第1回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成28年10月31日（月）東京税関 会議室	
委員	委員 村山周平（村山周平事務所・公認会計士） 委員 福島洋尚（早稲田大学大学院教授） 委員 藤重由美子（東京八丁堀法律事務所・弁護士）	
審議対象期間	平成28年4月1日（金）～平成28年6月30日（木）	
抽出事案	4件	（備考）
1 競争入札（物品役務等）	1件	契約件名：東京港湾合同庁舎等の施設管理・運營業務 一式 契約相手方：アズビル株式会社(法人番号1010001139967) 契約金額：1,096,200,000円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：東京税関
2 競争入札（物品役務等）	1件	契約件名：監視カメラ搭載特殊車両の調達（賃貸借）監視カメラ搭載特殊車両1台（平成29年3月1日～平成33年3月31日） 契約相手方：池上通信機株式会社(法人番号6010801000811) 契約金額：56,206,332円 契約締結日：平成28年4月28日 担当部局：横浜税関
3 随意契約（物品役務等）	1件	契約件名：住宅地図インターネット検索サービスの提供 一式 契約相手方：株式会社ゼンリン東京営業部(法人番号5290801002046) 契約金額：17,153,208円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：東京税関
4 競争入札（物品役務等）	1件	契約件名：横浜税関の自動車保守管理業務に係る請負契約 契約相手方：オリックス自動車株式会社(法人番号7010401056220) 契約金額：6,231,138円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：横浜税関
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の 具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p>【事案1】</p> <p>契約件名 : 東京港湾合同庁舎等の施設管理・運営業務 一式</p> <p>契約相手方 : アズビル株式会社 (法人番号1010001139967)</p> <p>契約金額 : 1,096,200,000円</p> <p>契約締結日 : 平成28年4月1日</p> <p>担当部局 : 東京税関</p> <p>本契約概要について説明願いたい。</p> <p>予定価格の積算について説明願いたい。</p> <p>人件費の高騰による影響を平成31、32年度のみとした理由如何。</p>	<p>本契約は、東京港湾合同庁舎の他、東京税関芝浦出張所、同大井出張所、同晴海庁舎、青海コンテナ検査センター及び城南島コンテナ検査センターにおける、機械設備等の運転監視、点検等並びに保守、エネルギー管理、清掃、警備及び植栽管理の各種業務を実施させるものとし、各業務を円滑に遂行させるための手段として、統括管理責任者を選任させ、包括的な管理・運營業務を行わせることを目的としたもので、市場化テストの枠組みにおける5年間（平成28年度～32年度）の契約である。</p> <p>国土交通省監修の平成25年版「建築保全業務積算基準」並びに「積算資料」、「建築施工単価」等の定期刊行物による単価を採用し、これら資料で積算できない事項については複数者からの見積書による市場価格調査を行い、過去の契約実績を参考に算出した。</p> <p>なお、平成31、32年度に係る警備業務については2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う人件費の高騰を考慮し、過去の契約実績は参考にしていない。</p> <p>4、5年後の人件費を想定することは困難と考えられるところ、東京オリンピック・パラリンピックや政府の推進する経済政策等による雇用、所得環境の改善、経済の好循環が見込まれる中で、過去の契約実績を参考に算出する手法は、本件には馴染まないものと考えたものであり、人件費の高騰による影響として平成31、32年度の2カ年は最小限の範囲と考えている。</p>

意見・質問	回答
<p data-bbox="201 277 671 309">高落札率の要因について説明願いたい。</p> <p data-bbox="201 573 799 689">本件は一者入札であり、次回の契約の際には、複数者による競争が働くような改善策を検討いただきたい。</p>	<p data-bbox="826 277 1425 519">本件は入札不調を経た後の再度公告案件であり、その際、予算の範囲内で対象施設の適切な維持管理を行うべく大井出張所と晴海庁舎の清掃業務を対象業務から除外し、また、今後見込まれる警備員の人件費高騰を考慮して積算したところ、当該落札率はその結果であると考えている。</p> <p data-bbox="826 573 1425 904">本件は、当初、入札説明に複数者が参加するも応札者一者を除きすべての者が辞退している。その要因について、当該辞退者に対しヒアリングを行ったところ、実施要項等に掲げる企画書並びに証明書類等の作成において、新規参加者が、既に5年間のノウハウを保有している現請負業者を超える企画立案、提案等を示すことは非常に困難とのことであった。</p> <p data-bbox="826 913 1425 990">ご指摘を踏まえ、より適切な政府調達の実施を図る観点から、何ができるか検討していきたい。</p>

意見・質問	回答
<p>【事案2】</p> <p>契約件名 : 監視カメラ搭載特殊車両の調達（賃貸借）監視カメラ搭載特殊車両1台 （平成29年3月1日～平成33年3月31日）</p> <p>契約相手方 : 池上通信機株式会社 （法人番号6010801000811）</p> <p>契約金額 : 56,206,332円</p> <p>契約締結日 : 平成28年4月28日</p> <p>担当部局 : 横浜税関</p> <p>本件契約概要について説明願いたい。</p> <p>本件契約の予定価格の積算方法について説明願いたい。</p> <p>低落札率についての説明願いたい。</p>	<p>本件契約は、横浜税関が所有する監視カメラを搭載した特殊車両の後継車両として、新たに調達するもの。</p> <p>契約形態は、借入れる形態として、期間は、平成29年3月1日から平成33年3月末までの49ヶ月、約5年間としており、保守点検も含めた契約となっている。</p> <p>本年の4月27日に入札を実施し、池上通信機株式会社が落札し、現在、カメラシステムを含め、特殊車両を製造している。</p> <p>本件に係る予定価格の算出は、機器や車両の特殊性から一般に販売されていない特注品であり、また刊行物の物価資料等を利用しても算出が困難であったため、製作可能な複数の取扱業者から、仕様書に基づく参考見積価格を聴取し、項目ごとに比較し、より安価となった価格を採用し積算している。</p> <p>低落札率となっているが、入札者が三者あり、全ての入札者が予定価格を下回ったのではなく、一者は予定価格を上回り、二者が予定価格内となっており、結果的には競争原理による企業努力による入札結果であると考えている。</p>

意見・質問	回答
<p>【事案3】 契約件名 : 住宅地図インターネット検索サービスの提供 一式 契約相手方 : 株式会社ゼンリン東京営業部 (法人番号5290801002046) 契約金額 : 17,153,208円 契約締結日 : 平成28年4月1日 担当部局 : 東京税関</p> <p>本件契約概要について説明願いたい。</p> <p>一者応募の理由について説明願いたい。</p> <p>無料検索サービスとの違いについて説明願いたい。</p> <p>落札率100%の要因について説明願いたい。</p>	<p>関税等の適正な賦課、徴収及び社会悪物品の密輸出入の阻止等に係る業務を効率的に執行することを目的として、インターネットを介して住宅地図情報の提供を受ける契約である。</p> <p>日本全国の居住者名称を含む地図データをインターネット経由で検索・閲覧ができ、高架下、ビル、マンションなどについても、建物内の事業者や個人宅を確認できることを必要としているが、当該検索サービスを提供している会社は、現在、契約相手先しかいない結果であると考えられる。</p> <p>無料で検索できるサービスは、道路や住宅の形などの地理的な把握はできるものの、検索したい家屋等の電話番号や名称が掲載されていないといった違いがある。</p> <p>公募の結果、一者の参加となったため、同者に対して調査・交渉した結果を基に予定価格を積算したものであるが、契約に当たって提示された見積金額がこれと同額であったことから、落札率100%となった。</p>

意見・質問	回答
<p>【事案4】 契約件名：横浜税関の自動車保守管理業務に係る請負契約 契約相手方：オリックス自動車株式会社 (法人番号7010401056220) 契約金額：6,231,138円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：横浜税関</p> <p>本件契約概要について説明願いたい。</p> <p>予定価格の算出方法について説明願いたい。</p> <p>本契約に係る背景について説明願いたい。</p>	<p>本契約は、横浜税関が保有する81台の自家用自動車、自家用貨物自動車に対して、1年間の車両、点検整備及び維持管理を行う契約となっている。具体的な契約内容としては、定期点検整備として6か月、12か月点検や車検などの法定点検に加え、オイル交換や劣化するワイパーブレード等の消耗品の交換、自力走行ができない場合のレッカー移動などとなっている。</p> <p>なお、パンク修理については、普通車両は単価契約し、パンクの都度修理し、代金を支払う契約としている。</p> <p>本件における予定価格の算出項目の車検時の自動車賠償責任保険料、自動車重量税は、法定料金として、法定料金以外の車検、定期点検料や臨時整備費用は、車両の年式、使用状態により、技術料・部品代等の掛かる費用がまちまちなため、物価資料等の刊行物からは算出できないことから、複数の業者へ概算見積もりを依頼している。</p> <p>各県にまたがって車両を整備し、一括の契約を行う事業所は少ない現状のため、結果として、二者の業者から見積価格の提出を受け、二者の見積書の点検料等の項目を比較し安価な価格を採用した。</p> <p>横浜税関が配備する車両は、6県31か所に分散し、車検、定期点検日は各車両ばらばらなうえに、急な修理が発生した場合などは、その都度、現場職員、会計職員、修理業者の間で連絡調整等の手続きが発生し、業務の煩雑化と調整に要する時間を招いていた。車両は現場の職員の機動力であり、特に取締りを行う部署所においては、点検の行き届いた車両と、迅速な修理体制の確保によ</p>

意見・質問	回答
<p>高落札率になった理由について説明願いたい。</p>	<p>り常に安定した機動力の確保ができる状況が取締り体制を維持するうえで重要な項目となっている。</p> <p>会計課としても、入札を導入する以前は点検等の都度、見積もり合わせによる少額随契により実施しており、担当職員の契約及び支払事務、税関の現場職員と整備会社との調整など、担当職員の負担は相当なものとなっていた。</p> <p>経費削減は当然のことながら、安定した車両運営の確保を目的とした迅速な対応を行う体制づくりとして、入札を実施しているところである。</p> <p>二者から見積もりを取ったうち、安価であったオリックス自動車の見積価格を採用したことから、高落札率となったものと考えられる。</p>